

平成30年度事業計画

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 基本方針

本年度は、設立後27年目を迎え、厳しい財政事情の中、より効果的な組織運営を図りつつ、暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者等の援助活動に重点を置き、暴力団対策法の定めるところにより暴力団の根絶を図り、もって、「暴力のない明るく住みよい郷土しが」の実現に寄与するため、次の事業を実施する。

2 事業計画

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力団追放滋賀県民大会の開催をはじめ、暴力追放功労団体等の表彰、インターネットによる広報啓発活動、機関誌「暴迫しが」の発行やポスター等各種暴力追放資料の作成配布、賛助会員募集活動等を通して、暴力団排除意識の高揚や啓発活動を行う。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

地域・職域における暴力団排除活動の支援のため、暴力追放資料の配布、組織活動支援金の交付等を行うとともに、情報交換会・研修会等の開催や暴力団排除モデル地区の住民による暴力団排除運動を強力に支援する。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

顧問弁護士の委嘱等により相談体制の強化や広報活動を充実させるとともに、日常の面接、電話および電子メールによる暴力相談を行うほか、彦根市において定期相談所を、また、その他の各地区においても巡回暴力相談所を開設するなど、県民が相談しやすい環境整備に努めるとともに、積極的な暴力相談活動を行う。また、弁護士会、警察本部ならびに関係行政機関、団体および企業等と連携し、暴力団離脱者等に対する社会復帰対策のための就労支援、少年保護活動等の援助活動を推進するなど、効果的な県民救済活動を展開する。

(4) 暴力団被害者の救済

暴力団被害等に係る損害賠償等訴訟費用および被害修復費用の無利子貸付事業ならびに暴力団被害者に対する見舞金の支給を行う。

(5) 少年指導委員に対する研修

少年に対する暴力団の影響排除活動のため、少年指導委員に対する研修を実施する。

(6) 調査研究事業

地域暴力追放住民会議担当者部会、公共料金等暴力対策部会および宿泊事業者暴力団対策部会の開催ならびに暴力追放事業の効果的推進のための調査研究を実施する。

(7) 暴力団監視事業

暴力追放モニターの委嘱を行い、モニター連絡会議や情報交換会を開催するほか、暴力団情報ネットワークにより各企業に対し「暴迫トピックス」を発信する。

(8) 受託事業

公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施する。

収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,759	7,747	12	
特定資産運用益	1	1	-	
受取補助金等	3,000	3,340	△ 340	
事業収益	883	883	-	
受取寄付金	6,300	6,000	300	
雑収益	2	2	-	
経常収益計	17,945	17,973	△ 28	
(2) 経常費用				
事業費	17,537	17,617	△ 80	
管理費	4,275	4,223	52	
経常費用計	21,812	21,840	△ 28	
(うち人件費)	10,580	10,147	433	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,867	△ 3,867	-	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 3,867	△ 3,867	-	
当期一般正味財産増減額	△ 3,867	△ 3,867	-	
一般正味財産期首残高	14,410	10,307	4,103	
一般正味財産期末残高	10,543	6,440	4,103	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	756,530	756,530	-	
指定正味財産期末残高	756,530	756,530	-	
III 正味財産期末残高	767,073	762,970	4,103	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,880	—	3,879	—	7,759
特定資産運用益	1	—	—	—	1
受取補助金等	3,000	—	—	—	3,000
事業収益	883	—	—	—	883
受取寄付金	6,300	—	—	—	6,300
雑収益	2	—	—	—	2
経常収益計	14,066	—	3,879	—	17,945
(2) 経常費用					
事業費	17,537	—	—	—	17,537
管理費	—	—	4,275	—	4,275
経常費用計	17,537	—	4,275	—	21,812
(うち人件費)	7,372	—	3,208	—	10,580
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,471	—	△ 396	—	△ 3,867
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,471	—	△ 396	—	△ 3,867
当期一般正味財産増減額	△ 3,471	—	△ 396	—	△ 3,867
一般正味財産期首残高	14,410	—	—	—	14,410
一般正味財産期末残高	10,939	—	△ 396	—	10,543
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530	—	—	—	756,530
指定正味財産期末残高	756,530	—	—	—	756,530
III 正味財産期末残高	767,469	—	△ 396	—	767,073

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成29年度事業報告

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 事業概要

暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者に対する援助等に重点を置き、次のとおり事業を推進した。

2 事業実績

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力団追放滋賀県民大会の開催をはじめ、暴力追放功労団体等の表彰、インターネットを活用した広報啓発活動、機関誌「暴追しが」の発行、ポスター・パンフレット等各種暴力追放資料の作成配布およびDVD等を活用した啓発活動を行った。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

暴力団排除活動の支援のため、地域や職域、暴力団排除モデル地区の暴力追放会議等に出席しての講演および暴力追放資料の配布や支援金の交付等を行った。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

相談体制および広報活動を強化充実し、日常の面接、電話および電子メールによる暴力相談のほか、各地区暴力団追放組織との共催による巡回暴力相談所の開設、彦根市における定期暴力相談所の開設、弁護士会および警察本部との共催による民事介入暴力相談所の開設などの各種相談活動を行った。また、暴力団離脱者社会復帰対策協議会を開催し、県民救済活動を推進した。

(4) 少年指導委員に対する研修

少年に対する暴力団の影響排除活動のため、少年指導委員に対する研修を実施した。

(5) 調査研究事業

地域暴力追放住民会議担当者部会、公共料金等暴力対策部会および宿泊事業者暴力団対策部会を開催した。

(6) 暴力団監視事業

暴力追放モニターを委嘱して、暴力団に対する監視活動の強化を行うほか、モニター連絡会議を開催して情報交換等による暴力団排除の徹底と連携の強化を図った。

(7) 受託事業

公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施した。

正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,758,013	7,760,000	△ 1,987
特定資産運用益	30	59	△ 29
受取補助金等	3,265,761	2,656,460	609,301
事業収益	872,958	870,194	2,764
受取寄付金	5,990,000	5,930,000	60,000
雑収益	87	151	△ 64
経常収益計	17,886,849	17,216,864	669,985
(2) 経常費用			
事業費	14,128,265	13,250,690	877,575
管理費	4,034,657	4,225,622	△ 190,965
経常費用計	18,162,922	17,476,312	686,610
(うち人件費)	10,232,963	10,472,513	△ 239,550
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 276,073	△ 259,448	△ 16,625
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 276,073	△ 259,448	△ 16,625
当期一般正味財産増減額	△ 276,073	△ 259,448	△ 16,625
一般正味財産期首残高	13,714,427	13,973,875	△ 259,448
一般正味財産期末残高	13,438,354	13,714,427	△ 276,073
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	756,530,000	756,530,000	-
指定正味財産期末残高	756,530,000	756,530,000	-
III 正味財産期末残高	769,968,354	770,244,427	△ 276,073

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,879,007	—	3,879,006	—	7,758,013
特定資産運用益	30	—	—	—	30
受取補助金等	3,265,761	—	—	—	3,265,761
事業収益	872,958	—	—	—	872,958
受取寄付金	5,990,000	—	—	—	5,990,000
雑収益	87	—	—	—	87
経常収益計	14,007,843	—	3,879,006	—	17,886,849
(2) 経常費用					
事業費	14,128,265	—	—	—	14,128,265
管理費	—	—	4,034,657	—	4,034,657
経常費用計	14,128,265	—	4,034,657	—	18,162,922
(うち人件費)	7,077,585	—	3,155,378	—	10,232,963
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 120,422	—	△ 155,651	—	△ 276,073
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 120,422	—	△ 155,651	—	△ 276,073
当期一般正味財産増減額	△ 120,422	—	△ 155,651	—	△ 276,073
一般正味財産期首残高	13,047,741	—	666,686	—	13,714,427
一般正味財産期末残高	12,927,319	—	511,035	—	13,438,354
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530,000	—	—	—	756,530,000
指定正味財産期末残高	756,530,000	—	—	—	756,530,000
III 正味財産期末残高	769,457,319	—	511,035	—	769,968,354

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	7,437,683	6,810,410	627,273
前 払 金	38,586	—	38,586
流 動 資 産 合 計	7,476,269	6,810,410	665,859
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	21,530,000	21,530,000	—
投 資 有 価 証 券	737,600,300	738,030,440	△ 430,140
基 本 財 産 合 計	759,130,300	759,560,440	△ 430,140
(2) 特 定 資 産			
救 済 事 業 普 通 預 金	3,070,539	3,070,509	30
特 定 資 産 合 計	3,070,539	3,070,509	30
(3) そ の 他 固 定 資 産			
構 築 物	270,304	296,764	△ 26,460
什 器 備 品	3	42,246	△ 42,243
リ ー ス 資 産	527,334	979,334	△ 452,000
電 話 加 入 権	74,984	74,984	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	872,625	1,393,328	△ 520,703
固 定 資 産 合 計	763,073,464	764,024,277	△ 950,813
資 産 合 計	770,549,733	770,834,687	△ 284,954
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	252,000	252,000	—
未 払 金	235,899	—	235,899
預 り 金	30,480	23,260	7,220
流 動 負 債 合 計	518,379	275,260	243,119
2 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	63,000	315,000	△ 252,000
固 定 負 債 合 計	63,000	315,000	△ 252,000
負 債 合 計	581,379	590,260	△ 8,881
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
基 本 財 産	756,530,000	756,530,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	756,530,000	756,530,000	—
(うち基本財産への充当額)	(756,530,000)	(756,530,000)	(—)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	13,438,354	13,714,427	△ 276,073
(うち特定資産への充当額)	(2,600,300)	(3,030,440)	(△ 430,140)
(うち特定資産への充当額)	(3,070,539)	(3,070,509)	(30)
正 味 財 産 合 計	769,968,354	770,244,427	△ 276,073
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	770,549,733	770,834,687	△ 284,954